Japan Association for Day Care

尊厳をもってその人らしく生きていく社会を目指して

デイケアニュース

vol.03

cover picture : Masami SAITO

- message：斉藤正身 全国デイ・ケア協会会長
- topics：平成 27 年度介護報酬改定 1 年後、その実態
- join & learn：リハビリテーション・ケア合同研究大会 茨城 2016
- deep inside：深層海流　2018 年医療介護報酬同時改定を控えて
- meet our friend：会員施設紹介 永生会のデイケア
- committee now：各委員会より

一般社団法人 全国デイ・ケア協会

message

利用者や家族の生活支援の視点に立って…。

リハビリテーション・ケア合同研究大会 茨城 2016 にて

全国デイ・ケア協会も設立から今春５年目を迎えます。前身の全国老人デイ・ケア連絡協議会設立（平成６年）から数えますと 23 年を迎えることとなりました。

この間、我が国は人口減少時代に入り、団塊の世代が後期高齢者を迎える 2025 年には少子高齢化のピークとなります。介護サービスに取り組む事業所にとってその対応を急がねばなりません。そうした中、通所リハビリテーションの動きをみますと平成 27 年度介護報酬改定で在宅生活を支援するサービスとしてこれまで以上に注目されるようになりました。背景として「リハビリテーションマネジメント（Ⅱ）」や「生活向上行為向上リハビリテーション加算」等の新設があります。リハビリテーションとしての質をより意識するとともに、利用者・家族の生活を具体的な目標をもって支援する活動として明確化されました。

当会としてもこうした動きへの取り組みとして研修活動を強化しました。各会場はどこにいっても満席となる盛況ぶりとなりました。参加者にとっては通所におけるリハビリテーションのスタンスを見つめ直し、利用者への関わりを問い直す機会になったと思います。

来年はいよいよ介護保険・医療保険同時改定の年となり、当会としても積極的な提言・主張をしていかねばなりません。ただその方向性は単なる予算要求ではなく、利用者・家族の生活支援の視点に立ったものとして取り組んでいかねばなりません。各団体機関とも様々な意見を交えていくことが求められます。

ところで私は予てから通所リハは地域の前線基地になるべきだと言ってきました。地域包括ケアの時代に（通所リハが）単なるトレーニングを行うだけの場であってはならないと考えています。地域の人達が気軽に集まる場、介護の相談や学習をしたり、さらには予防活動等を行うなど、そうした活動を原点としながらその役割を実践していくべきだと考えます。

様々な課題を抱えた介護保険業界ですが、会員皆さんと意見を交えながら本年も活動していきたいと思います。皆さんの活躍を期待しています。

全国デイ・ケア協会 会長
斉藤 正身

ToPiCs

厚労省審議会情報

介護保険制度の見直しに関する意見が了承される。

第 70 回介護保険部会が開催され、「介護保険制度の見直しに関する意見」のとりまとめ案が了承されました。本意見書は「地域包括ケアシステムの深化・推進」「介護保険制度の持続可能性の確保」の２点を軸にまとめられており、デイケアにおいては以下のような対応が求められるでしょう。

❶自立支援に必要な評価とケアマネジャーや他事業所との協働。❷中重度者に対する介護負担の軽減を通じた在宅生活の支援。❸急性期病院など医療機関との連携を推進し、退院直後の集中的なリハ提供。❹地域事業への参画も含めた積極的な「参加の場」の支援。

広報委員会

JADC のホームページをリニューアルしました。

いつも当協会のウェブサイトをご利用いただき、誠にありがとうございます。この度、ウェブサイトを全面リニューアルいたしました。より見やすく、より使いやすいウェブサイトとなるよう、さらに運営を進めてまいりますので、どうかよろしくお願いいたします。主なリニューアル点は、❶全体のデザインや、見やすさ、❷各サイトマップの充実（会員ページの充実）、❸協会からのお知らせ事項や、研修会のスケジュール表示です。まだ、製作中のサイトマップ等もございますが、随時内容の充実を図り、更新していきます。

今年は、くまもと！

第 36 回全国デイ・ケア研究大会 2017 in 熊本

今年の全国デイ・ケア研究大会は、熊本を舞台に開催されます。昨年は大地震により深刻な被害を受けたこの地、JADC も様々な形でサポートを続けてきておりますが、ここから多くのことを学びました。“デイ・ケアの不易流行” ～ 貫くべき姿勢と変化すべきものは何か？ 被災支援からみる地域包括ケア～ がテーマです。その公式サイトがオープンしております。プログラム、参加登録、演題要綱と登録など詳細はコチラへ→ http://36daycare-kumamoto.com

大会事務局
医療法人社団 寿量会　〒 860-8518　熊本県熊本市北区山室６－８－１
TEL：096-345-8112　FAX：096-345-8188　E-mail：info@36daycare-kumamoto.com
担当：草野 暁子

平成 27 年度介護報酬改定１年後、その実態

平成 27 年度の介護報酬改定では通所リハにとって地域包括ケアの主軸を担うサービスとして大きな変革が求められ、それぞれの事業所におかれましてはその対応のための体制整備等に追われたことと推察します。改定から２年を迎え、本年度当協会調査事業として行った「リハマネジメント実態調査」から改定後の取り組みと現状について概略を紹介します。

リハビリテーションマネジメント加算の算定状況

平成 28 年度、リハマネ加算Ⅰを算定している事業所は、95.5%、リハマネ加算Ⅱは、48.6%。平成 27 年度に比べリハマネ加算Ⅱにおいて、算定割合は大きく向上していました。

医師の積極的な参画

平成 28 年度リハマネ加算Ⅱ未算定事業所では、算定が困難な理由として「医師の関わりが難しい」ことが増加していました。一方で、算定事業所では、「医師の関わりが難しい」、「医師の時間の確保」、「利用者の経済的理由」など、困難な理由は減少していました。

リハビリテーション会議の開催状況

リハマネ加算Ⅱの算定事業所（H28：99.3% ← H27：95.3%）だけでなく、リハマネ加算Ⅰ（H28：65.8% ← H27：52.7%）においても、リハ会議の開催が増加していました。またリハマネ加算Ⅱの算定事業所でのリハ会議では、「リハ会議と担当者会議を兼ねた開催」、「リハ会議の意見からのケアプラン変更」がともに増加していました。

社会参加支援加算の現状

社会参加支援加算は通所リハの利用により ADL・IADL が向上し社会参加に資する取り組みに移行できるなど、質の高いサービスを提供する事業所の体制を評価する目的で加算化されました。

一方、本加算の申請をした事業所は 15.3% にとどまり、平成 27 年度に申請を予定していた事業所（29.0％）より少ない結果となりました。算定が困難な理由は、「修了者がいない」、「修了後につながる社会資源がない」、「本人、家族の理解が得られない」の順でした。

これらの課題につき当協会が平成 27 年度老人保健健康増進等事業にて作成した「リハマネジメント実践マニュアル」において、対策を示しております。JADC 会員の皆様におかれましては本マニュアルの普及・啓発にご協力いただきたいと思います。また、各種研修会にて具体的な対策についてお伝えしております。

調査の詳細は、当協会ホームページ会員ページをご覧ください。

イベントレポート

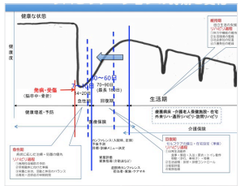
join & learn

当協会では様々な活動を通じデイケアに関わるすべての方々に有益なイベントを開催しています。ともに参加し、学べる場所。そしてなにより同じ志を持った方々との交流の場でもあります。

リハビリテーション・ケア合同研究大会 茨城 2016

全国デイ・ケア協会主催シンポジウム

「地域包括ケア時代に問われるデイ・ケアの役割…未来への課題」



座長の渡邉氏と総合司会井上氏。

斉藤 JDCA 会長

冷たい秋の雨が降るつくば国際会議場において平成 28 年 10 月 27 ～ 28 日に開催された「リハビリテーション・ケア 合同研究大会 茨城 2016」。主催団体シンポジウムとし、当協会が「地域包括ケア時代に問われるデイ・ケアの役割～未来への課題～」と題してシンポジウムを行った。

総合司会 井上崇氏（当協会理事）、座長 渡邉要一氏（当協会理事）の進行により、小川彰氏（理学療法士・医療法人共和会 伸寿苑 デイケアセンター）、袴田真幸氏（理学療法士・医療法人社団永生会 クリニック０（ゼロ））、松永玄氏（理学療法士・東京湾岸リハビリテーション病院 谷津居宅サービスセンター）３名の実践報告の後、議論を交わした。

冒頭は、当協会が実施したリハマネジメント実態調査報告から話題が提供された。リハビリテーションマネジメントⅠ・Ⅱの算定状況やリハ会議の開催状況から、デイケアが地域で担っている役割を説明した。

シンポジストの小川さん（左）、松永さん、袴田さん（右）。

次に、実践報告では、実際地域での生活を支えている事業所の報告がされた。

小川氏は、北九州市の高齢化の状況から、自事業所が役割を果たすために必要と思われる連携やチームの在り方に触れた。袴田氏は、事業所におけるリハビリの期間や目標達成度、修了後に利用するサービスの内訳を示し、短時間型の通所リハが地域で果たす連携の意味を報告した。松永氏においては、生活課題に対して具体的な手法として CI 療法などと主的な側面から取り組みを報告し、デイケアが生活機能維持に及ぼす影響を語った。

いずれの報告に関しても、通所リハビリが果たす役割は身体機能の改善のみではなく、その後に具体的な活動と参加、生活そのものに働きかけることが重要であり、通所リハビリだけでなく、修了した後に関わる支援者との連携の重要性が感じられた。

最後は、浜村明徳顧問、斉藤正身会長による総括で締めくくられたが、特に通所リハビリが地域でのアウトカムを示しつつある中で、さらに加速し普遍的なものにするために、会長による今後の介護報酬の在り方にも話題が広がった。会場内に足を運んだ 443 人の専門職に向け、力強いメッセージの発信となった。

総括でマイクを握る浜村顧問。

講師の視点から

12/2 通所リハ経営運営セミナー（福岡県北九州市）

各事業所が地域でどのような役割で強みを持ち経営運営してゆくのか　講師：札幌西円山病院 佐藤 洋介

本セミナーは平成 27 年度の介護報酬改定が、通所事業所の経営運営にどのような影響を及ぼし、また、増収に結び付けるためにどのような工夫が必要であるかをテーマとした内容でした。全国デイ・ケア協会理事および監事施設を対象とした経営実態調査では、全体収益の約８割を占める基本単位の重要性はもとより、見直された「リハマネジメント加算Ⅱ」や新設された「生活行為向上リハ実施加算」といった高い加算を、いかに効率的に取得してゆくかがポイントでした。

しかしながら、これらの加算はリハ会議の開催や利用者家族への説明・同意など、現場にとってハードルの高い要件が並び、介護給付費等実態調査（平成 28 年６月審査分）からも読み取れるとおり、取得できている施設は極わずかです。そこで、効果的な取得が重要となり、今回は一定条件をもとに介護報酬改定前後における月別単位数の比較がなされました。なかなか利益が出し難い状況下、経営的にマイナスになるタイミングがいつなのか、という点では事業規模・要介護度・利用時間別の収入シミュレーションは大変参考になる内容であったように思います。

併せて、経営運営という視点では費用の圧縮についても触れさせていただきました。具体的には、送迎方法について取り上げ、利用者数と送迎範囲のバランス、送迎距離と時間から考える経営効率について、５㎞以内の送迎が望ましいというお話がありました。しかし、講師の説明にもありましたが、収益性を考慮した利用定員数から１日平均利用者数を算出すると、10㎞までの送迎も必要であると、実情としての厳しさが窺えました。

本セミナーは増収するためのポイントをお教えするのが狙いですが、加算に込められた国のメッセージを受け、各事業所が地域でどのような役割で、どのような強みを持ち経営運営してゆくのかが最重要と考えます。

ご参加いただいた皆様にとって今回のセミナーがその一助になれば幸いです。

ニュース深層海流

デイケアを取り巻く様々なニュース、その深層にあるもの、流れを見て皆で考えましょう。

2018 年の医療介護報酬同時改定を控えて医療・介護制度の見直しの作業が大詰めを迎えてきている。ここでは主として介護分野に関する動きを俯瞰してみたい。

財政事情の悪化に伴い社会保障費への風当たりが強さを増し、政府の様々な会議で医療介護給付費の削減に向けて、多くの意見が示されている。例えば、公正取引委員会報告書（2016 年９月５日）や規制改革推進会議（10 月６日・24 日）からは混合介護の推進が提案されており、経済財政諮問会議（10 月 21 日）や未来投資会議（11 月 10 日）では自立支援に向けた介護の推進と、そのための人工知能やロボットの介護への導入が提案されている。

一方、介護保険の制度について検討する社会保障審議会介護保険部会は頻回会議を重ねた結果、12 月９日に「介護保険制度の見直しに関する意見」が決定され、これに基づいた介護保険法改正案が 2017 年の通常国会へ提出される予定である。ここでは、介護保険はその創設以来重要性を高めてきたが介護給付費の増大や介護職員不足、地域差の拡大など、多くの課題が明らかになってきている。その現状認識に立ち、Ⅰ.地域包括ケアシステムの推進とⅡ.介護保険制度の持続可能性の確保の２つの視点から制度の見直しを行うべきであるとしている。

地域包括ケアシステムの推進としては、自立支援や介護予防に向けた取り組みの推進が挙げられているが、このなかで JADC も協力した厚生労働省の調査研究事業により、自立支援や介護予防に果たすリハビリテーション職の役割やサービス提供におけるリハ職と介護職の連携が高く評価され、通所リハと通所介護の役割分担、リハ職の配置の促進を含む通所リハの機能強化とさらなる連携の深化が提案されたことなどは、一般のメディアでは報道されていないが、注目したいところである。

介護保険制度の持続可能性の確保では、主として負担と給付の在り方について述べられている。すなわち、「年齢を問わず、負担能力に応じた負担を求めて行く」という税と社会保障一体改革での考えに沿った見直しであり、現役並み所得の高齢者の自己負担の引き上げ、介護サービス費の負担上限額の引き上げ、介護保険料の総報酬割りへの変更など負担増の方向が打ち出されたことは報道の通りである。

軽度要介護者に対する生活援助の総合事業への移行は延期されたが、軽度者へのサービス抑制の方向に変わりはないものであろう。軽度者へのサービスを抑制し、中重度者にサービスを充実させることはやむを得ない方向とはいうものの、サービスを減らされた結果本人の自立度の悪化のみならずその家族の負担の増大を招き、介護離職などにも繋がる可能性もあり得るので、きめ細かい議論が必要である。また介護給付費分科会では、中重度者へのリハサービスの実態や介護職員の給与状況、キャリアアップの仕組みなどについての検討が行われた。さらに８月に閣議決定された介護人材の処遇改善を 2017 年度内に実施するために 2017 年度介護報酬改定に関する審議報告が 12 月９日に提出された。

地域共生社会の実現のため、地域力の育成を目指して厚労省内で 10 月４日に地域力強化検討会の第１回会合が開催され、その後検討を重ね 12 月 14 日に中間とりまとめが提出された。複雑化してゆく地域課題に埋没し存続の危機にも瀕している地域の中でも人々が暮らしてゆけるために、その人や世帯の多様な課題を丸ごと受け止める地域共生社会の実現が必要であるとしている。このことはインクルーシブ社会を目指す考えに沿ったものであり、素朴な気持ちでは歓迎したいところであるが、これが介護給付抑制の受け皿として考えられ、介護保険制度創設時の理念の一歩後退となりはしないか懸念の残るところである。

JADC 広報委員 川上 千之

meet our friend

会員施設自己紹介

ちょっと自慢入ります。!!

東京都八王子市

医療法人社団 永生会

http://www.eisei.or.jp/tuusyo_rihabiri.html

各施設独自のカラーを打ち出しつつ、グループで連携情報共有

医療法人社団永生会は、東京都の西端八王子市を本拠としています。かつては甲州街道の宿場町として栄え、絹織物業が盛んな街でした。高度成長期時代に急速に発展し、約58万人の人口を誇る東京のベッドタウンです。2015年には東京都では初めてとなる中核市となりました。八王子市出身の芸能人といえば、松任谷由実さん、ヒロミさん、滝沢秀明さん、西島秀俊さんなどなどたくさん。あのミシュランガイドで三つ星を獲った高尾山があるといえばわかりやすいでしょうか？ 最近では都心離れブームから再びクローズアップされ始めている街でもあります。

そんな八王子市ですが、高齢化率は平成28年12月で25.6%と高いのは他の市町村と同じ流れですが、永生会が本拠を置くめじろ台・椚田町エリアは、40%に届かんとする地域となっています。八王子市に根を下ろし50余年、必然的に医療法人としての責任、そして地域からの期待も高まっているのを肌で感じます。

永生会は医療法人を母体として、急性期から維持期までの病床を持ち、外来、介護老人保健施設、訪問看護ステーションなどなど在宅部門の事業所も数多く持っていて、ここに3つのデイケア（他の地域にもう2つ、計5つ）があり、3施設が「Enjoy & Challenge ～これからも地域で健やかに暮らすために～」の理念のもと、法人内や地域とつながりを持った事業を展開しています。

イマジン

老健に併設された50名定員の大所帯なデイケアです。長時間（6～8時間）のデイケアを中心に、20年この地でデイケアをしています。昨秋には母家の大改修に伴いデイケアルームも大幅リニューアルされ、新たな気持ちをもってより充実したデイケア施設を目指しております。

機械浴槽含め3つのタイプのお風呂、様々な形態での食事提供、リフトタイプの送迎車を7台有し、リハビリ・介護・看護のスタッフが一体となってサービスを提供しています。このようにハードおよびソフトを高い次元で維持し、重度から軽度の方まで幅広く受け入れる体制を整えています。老健との密接な連携により緊急時の受け入れも柔軟に対応できるようになっています。

東京都八王子市椚田町583-15

スマイル永生

診療所併設で短時間に特化したデイケア。10年前に開設し、地域での先駆的な試みをたくさん行ってきました。所要時間1～2時間、3～4時間で、運動・活動を目的としたクラスから、パーキンソンクラスや失語クラスなどの疾患別・目的別クラスの運営まで行っています。平成27年度の介護報酬改定を受けてリハビリテーションマネジメントを強化しており、リハマネⅡの算定率は、1～2時間25%、3～4時間13%となっています。

現在は各職種の専門性を生かして通所リハの新たな役割を果たすために、セラピストは実際の環境での評価と居宅サービスに関わる従業者との連携、介護士は日常生活を考慮したその人らしいプログラムを施設内で提供し、それぞれ力を入れて取り組んでいます。

東京都八王子市椚田町588-17

クリニック0（ゼロ）

短時間でリハビリのみを集中的に行うデイケアとして開設しました。目標を定め達成後は修了することを明確にしたサービスを提供しています。従って少人数クラス（定員3名）で密度の高いリハビリを行うと同時に、目標達成度シート等を使い自己管理（自主トレーニング等）の必要性を伝え、目標達成への積極的な自己参加を促しています。修了後は必要に応じ、地域のグループや他介護保険サービスへの参加を促し、切れ間のない運動環境を築けるようにしています。状態の変化のあった時にはいつでも再利用ができるような体制も採っており、「かかりつけリハビリ（デイケア）」として修了後も安心して地域で生活ができるようにサポートしています。

東京都八王子市寺田町490

このように異なる3つのデイケアを用意しているわけですが、永生会のリハビリ統括本部が横断的に管理運営をすることで、密度の濃い情報共有、連携対体制およびリハスタッフの経験値向上が実現しています。結果、住み心地の良い地域づくりの一役を担っていると自負しています。

委員会便り

One Piece for All
All for One Piece

研修委員会

森山雅志委員長

平成27年度の介護報酬改定では、心身機能のみならず活動や参加にバランスよくアプローチするリハビリテーションの重要性が示され、その一環として「社会参加支援加算」や「生活行為向上リハビリテーション実施加算」が新設されました。また、リハビリテーションの質の向上を図る目的で、リハビリテーションマネジメントの再構築が図られ、要介護3以上の中重度者の積極的な受け入れを目的に、「中重度者ケア体制加算」も新設されました。

研修委員会では、これらの改定を受け、前年度より「生活行為向上リハビリテーション実施加算」の算定要件研修やフォローアップ研修、重度者対応研修を実施しています。

また、リハビリテーションマネジメントについては、通所リハビリテーション計画立案・実践研修などを通じて、具体的なアセスメント、リハビリテーション計画を立案するうえでのポイントについて理解を深めてもらっています。

今後は、認知症者を支援するうえでの視点や具体的な方法論、介護予防における通所リハビリテーションの役割等、国の目指す地域包括ケアシステムの構築に向け、多種多様な研修を企画していきたいと考えています。多くの会員諸氏のご参加をお待ちしています。

調査委員会

荒尾 雅文委員長

平成27年度より、調査委員会委員長を拝命させていただいております医療法人社団永生会の荒尾です。調査委員会は現在5名で構成されています。主な活動内容は、年度毎の事業所・利用者調査の実施、報告書の作成、そしてその結果を全国デイケア研究大会、ホームページ等で報告することです。

さて平成27年度の介護報酬の改定は、通所リハの質向上につながる素晴らしい改定であったと感じています。そしてこの改定がよりよいものとなった要因のひとつは、前任の委員長および事務局の皆さんがしっかりと調査内容をまとめ、報告していたためであろうと推察しております。私も前任者の思いを引き継ぎ、調査委員会を運営していきたいと思います。

今後高齢者の増加に従い、介護保険制度の予算はさらに膨らんでいきます。そして効果が数字で表せないものは削減されていく方向になるでしょう。我々はデイケアをしっかり継続していくためにも、今後も効果検証を続けていく必要があります。調査委員会では、引き続き、年度毎の利用者・事業所調査を続けていくとともに、報酬改定に合わせたタイムリーな調査も行い、デイケアの必要性を今後もアピールしていきたいと考えています。

会員の皆様におかれましては、お忙しい中とは思いますが、今後ともご協力の程よろしくお願いいたします。

経営運営委員会

田原公彦委員長

経営運営委員会は通所リハビリテーションおよび通所介護事業所の運営を経営という側面から調査・研究し、安定した事業所運営が継続できるための活動を行っています。

制度改正の度に運営基準や介護報酬が変わる中で、それぞれの事業所は様々な課題と向き合いながらご利用者への質の高いサービス提供のために懸命に努力しています。特に介護人材不足や処遇の問題、それに伴う人件費の高騰、事業所の増加（特に通所介護）による顧客減少、一方で基本報酬単価の低下による収入減等、そのような中で新たな加算算定を努力することにより収益維持・向上につながっている事業所もあります。

個々の会員施設の企業努力を共有しながら通所事業所の安定経営につながるようこれからも調査研究を進めていきたいと思います。平成28年度の主な活動は以下のとおりです。

部　会：5/20 東京都、7/21 千葉県、12/2 山口県
研修会：12/2 小倉リハビリテーション病院（福岡県）
　　3/4 永生病院（東京都）
調　査：理事施設向け調査 / 5月
　　会員施設向け調査 / 12月

広報委員会

加藤誠委員長

医療や介護といった生活に深く関わる制度が目まぐるしく変わるなか、当協会の活動も、その実状に合せた研修の開催、調査研究、各関係団体との連携を推し進めております。また、改めて「地域で生活する」という事を問うた時に、専門職に何ができるのか具体的に求められているとも言えます。

そんな中、種々多様な情報が発信され、時に難しく解りにくいこともあります。私たち広報委員会は、あふれる情報をできるだけわかりやすくしながら定期的に発信し、より多くの方々に興味を持ってもらうことが役割だと考えています。沢山の選択肢がある中で、通所リハビリをはじめとした通所系サービスに有益であると思われる情報を、協会の企画や取り組みを通じて皆さんにお届けしていきます。

会員の方々はもちろん、非会員の方々の今後の地域での活動に寄与できるよう、一人でも多くの仲間が増えることを願いながら、ひとつの大きな力になるようデイケアニュースの定期発行、ホームページの充実を通じ情報発信してまいります。今後とも当協会の活動にご注目ください。

2017 年度 イベントスケジュール予定

2017 年度も皆様の積極的な参加を心より願っております。日程が変更されることもあります。会場等詳細は、協会ホームページにてご確認くださるようお願い申し上げます。

生活行為向上リハ関連	
研修会名	開催日
生活行為向上リハビリテーション研修会 in 東京	5/27（土）～28 日（日）
生活行為向上リハビリテーション研修会 in 福岡	7/8（土）～9 日（日）
生活行為向上リハビリテーション研修会 in 大阪	8/26（土）～27 日（日）
リハビリテーションマネジメント研修会* in 東京	9/9（土）
リハビリテーションプログラム研修会* in 東京	9/10（日）
通所リハビリテーション 重度者対応	
研修会名	開催日
通所リハ重度者対応研修会 in 福岡	4/22（土）
通所リハ計画 立案・実践研修会 in 福岡	4/23（日）
通所リハ計画 立案・実践研修会 in 熊本	8/3（木）
医師研修	
研修会名	開催日
通所リハ医師向け研修会 in 東京	6/3（土）
経営・運営	
研修会名	開催日
通所リハ経営運営セミナー in 岡山	6/17（土）

*＝旧生活行為向上フォローアップ研修会

協会認定制度のご案内

当協会では、研修体制の整備とともに認定のあり方について検討を重ね、平成 25 年度より協会認定制度を開始しました。通所系サービス（通所介護・通所リハビリ等）の質の向上、利用者の自立支援、地域住民の自助・互助活動への支援を行い、地域リハビリテーションの普及・啓発を促すことを目的に、管理者及び事業所を対象とした協会認定制度を創設いたしました。

認定管理者とは、「通所系サービス（通所介護・通所リハビリ等）における管理者として必要な専門的知識・経験・技術を有することを認められた者」としました。

認定事業所とは、「事業所として満たすべき基準をはじめ、取り組みや特色・方針が認められた施設」としました。

詳細は、http://www.day-care.jp/image/nintei.pdf でご確認ください。

http://www.day-care.jp

編集後記

皆さんがこの Vol.3 を手に取り、目を通していただいている頃は、既に新年の雰囲気もなくなり、寧ろ新年度への期待と不安の入り混じった時期なのかもしれません。新しい総合事業の本格導入であったり、平成 30 年の同時改正に向けた詰めの年であったり・・・。

この Vol.03 も、年度最後の発行でありながら、新年幕開け最初の発行とも言え、何とも複雑な気持ちで作業にあたったというのが正直なところですが、広報委員および関係各所の熱意と協力に支えていただき、本年度予定分をしっかり発行できたことを嬉しく思います。コンテンツ作成にご協力いただいた皆さんに本当に感謝申し上げます。

より多くの方々に当協会の取り組みを知っていただき、皆さんのお力添えをいただくことが、通所系サービスの未来を創ると信じ、情報を発信してまいります。本年もどうかよろしくお願いいたします。

全国デイ・ケア協会　広報委員会委員長 加藤 誠